

## 第5回 科学技術外交戦略タスクフォース会合

## 議事概要

1. 日 時 平成21年11月6日（金）14：00～15：57

2. 場 所 内閣府中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室

## 3. 出席者

座長 白石 隆	総合科学技術会議議員
相澤 益男	総合科学技術会議議員
青木 玲子	総合科学技術会議議員
指宿 堯嗣	（社）産業環境管理協会 常務理事
宇都 浩三	（独）産業技術総合研究所 国際部門 部門長
江村 克己	日本電気（株） 知的資産統括本部長
遠藤 弘良	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座 主任教授
尾田 栄章	「国連水と衛生に関する諮問委員会」委員
岸 輝雄	（独）科学技術振興機構 戦略的国際科学技術 協力推進事業 （共同研究型） 運営統括
黒柳 俊之	（独）国際協力機構 経済基盤開発部長兼国際科学技術協力室長
小山 修	（独）国際農林水産業研究センター 研究戦略調査室長
高津 英幸	（独）日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門 副部門長
知野 恵子	読売新聞東京本社 編集委員
広瀬 崇子	専修大学法学部 教授
村田 直樹	（独）日本学術振興会 理事
山本 太郎	長崎大学熱帯医学研究所 国際保健学分野 主任 教授

## 招聘者

飯沢 祐史 武田薬品工業株式会社 医薬研究本部・海外研究統括室長

## オブザーバー

柳 淳 外務省 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室長

二村 秀彦 外務省 国際協力局 総合計画課 企画官

武井 貞治 厚生労働省 大臣官房国際課 国際協力室長

鈴木 亮太郎 農林水産省 農林水産技術会議事務局 国際研究課長  
 吉澤 由香 経済産業省 産業技術環境局 国際室 係長\*  
 宮原 伐折羅 国土交通省 総合政策局 国際建設推進室 国際協力官\*  
 秦 康之 環境省 総合環境政策局 総務課 環境研究技術室長

#### 内閣府・事務局

藤田 明博 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）  
 岩瀬 公一 大臣官房審議官（イノベーション担当兼科学技術政策担当）  
 梶田 直揮 大臣官房審議官（科学技術政策担当）  
 須藤 憲司 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付参事官  
 橋本 道雄 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付企画官

\*：代理出席者

#### 4. 議事概要

○白石座長 今から第5回科学技術外交戦略タスクフォース会合を開催する。今日は、角南委員と武内委員がご欠席である。配付資料は、議事次第の2ページ目の配付資料一覧のとおり。

#### 議題1：武田薬品の研究活動における国際化の取り組み、課題と対策

○白石座長 議題1では「武田薬品の研究活動における国際化の取り組み、課題と対策」ということで、武田薬品工業株式会社の飯沢祐史医薬研究本部・海外研究統括室長から民間企業における研究開発体制のグローバル化の事例をお話しいただく。

○飯沢室長 （資料1について説明）

○白石座長 ご質問、ご意見あればお願いしたい。

○山本委員 今日触れられなかった点に関してだが、現在、所得の低い、あるいは中程度の国を抱えているアフリカやアジア地域に住んでいる人たちが必要としている医薬品の開発に関し、武田薬品工業株式会社として今後どんなビジョンを持っているのか。市場として、将来的にかなり重要な市場になるとお考えか。あるいは市場としてはそれほど大きなものではないとしても、一種のCSRの観点から国際社会の、例えばエイズ薬の開発であるとか、結核薬の開発であるというものを求められている国際社会の流れと連動し、そういったものの開発を今後進め

ていこうと考えられているのか。

○飯沢室長 余談だが、私は会社でH I Vの研究をずっとやっていたが、感染症の研究を止めるという会社の方針により、途中で頓挫した経緯を持っている。主に欧米、あるいは日本を対象とした医薬品の開発を進めているが、当然、C S Rの視点からこれまでに作った抗生物質等を配布したりという活動はしている。ただ、今おっしゃった、例えばアフリカにどういう貢献をしていくかというところについては、今明確にお答えすることは出来ない。ただ、製薬会社がC S Rとして何ができるかということはコーポレーション・コミュニケーション部でずっと検討している。

○岸委員 非常にグローバルに取り組んでいらっしゃるのも興味があることなのだが、最も単純なこととして、なぜ日本の国内でやらないで外国行くか、その理由を教えてください。労賃の削減のために行くというのはわかり安い例だが、他にもレベルの高さや、違う風土の人が集まったらおもしろい等、色々な理由があると思う。

○飯沢室長 確かに、研究は日本だけでもできないことはないが、今おっしゃられたとおりで、レベルの高い部分もある。Takeda San Diego、元のSyrrxという会社は、その時点で国内にはない、高いX線結晶構造解析の技術を持っていた。それから、考え方の違い、ダイバーシティを持たせていこうということも海外に出た理由の1つである。弊社はだいぶ前から海外に研究所を持とうとし、なかなか自力では持てなかったものの、ダイバーシティの必要性を重視し、高いレベルの技術を持った会社を買収し、そこを拠点にしていくという考え方で進めた。つまり、技術と文化、ダイバーシティを目的として海外に出たということになる。

○尾田委員 豊富な経験に基づく具体的なお説明をいただき大変ありがたい。

私もそれ程深い経験はないのだが、海外の人たちと一緒に仕事をして感ずるのは、インセンティブをどうやって与えればいいのかという点。背景にある文化との関係で色々な苦勞があると思うが、これに関して、何かお考えがあれば教えてください。加えて、国際的な協調を進めるために、インセンティブを与えるに際して政府等、国側で何かお役に立ち得ることがあるのか、この点についてもお聞かせていただければありがたい。

○飯沢室長 インセンティブをどう持たせるかというのは本当に重要なことである。発表の中

でリテンション対策に触れたが、このような評価体系や給与面でインセンティブを持たせるといところが1つある。

ただ、研究者にとっては、本当にやりたい研究が出来て、成果が出て、それを対外に発表できるという研究者としてのインセンティブのほうが大きいのではないかと私は思っており、それをいかに与えるかということで、研究の部分はできるだけ自由にさせることを当初心がけた。

また、政府関係への協力要望に関しては、協力を必要とするケースに余り出会っておらず、現時点では思い浮かばない。

○江村委員 2点ほどお伺いしたい。

1点は、私どもも海外に研究所を持っており、日本人が海外の研究所に行く際は、皆、積極的だが、海外の研究所の人を日本に連れてくることは非常に難しい。しかも、期間が長くなると特に難しく、そこで工夫されていることがあれば教えていただきたい。

もう1つは制度の問題。グローバルに共同研究をするときに気にしていることが2点あり、1つは情報を共有する際の技術輸出の問題と、あと1つは共同研究において何か発明が出た場合の知財の扱いである。これらについてご意見をお聞かせいただきたい。

○飯沢室長 海外の研究者が日本に来るのはなかなか難しい。大体3カ月とか半年の派遣が多いが、この程度の期間でも生活をする上では非常に躊躇するところがあるようで、生活面のサポートをまずしっかりしていくこととしている。ただ、日本の武田薬品の研究所でどんな研究をしているかを知りたいという気持ちが強く、向こうの生活の環境、条件が整っている人は比較的積極的に手を挙げて日本に来るケースが結構ある。

それから、技術輸出とか知財の問題であるが、海外の研究所と共同研究をする上ではシェアードプロジェクトという、それぞれ1つのプロジェクトを日本と海外の両方の研究所が分担をして行うやり方があり、それ以外の共同研究は委託研究という形をとっている。海外拠点で研究をやってもらい、それはあくまで向こうの業務として、それに対し日本側が支払いをするという形になる。

特許関係は、これは本当に重要なことであり、それぞれの箇所での発明ということを非常に尊重し、海外拠点も特許申請するし、日本は日本で申請する。よって、共同研究する場合にその辺は非常に注意が必要なのだが、そこは信頼関係になってくると思う。きちんとした制度化には至っていないが、信頼関係を持ち、この発明はどこがしたということで、そこで特許の申請をするという状況である。

○宇都委員 今の点に関連し、2つ質問がある。

まずは日本とアメリカでの特許制度の違いが、特許の申請の際に問題にならないかということ。2点目は、今社内との共同研究はあると思うが、海外の社外機関、特にアメリカの大学との委託研究や共同研究があった場合のご苦労や、工夫している点があればお教えいただきたい。

○飯沢室長 2点目の、大学との共同研究で苦労しているところは余りない。各拠点がそれぞれ大学と共同研究契約を結んでやっており、その知見が、契約内容にもよるが、日本にも報告され知ることもできるし、それほど問題になったということはない。

それから、それぞれ自国の制度の中で行っているの、日本とアメリカの特許制度の違いというのも今のところそれほど問題にはなっていない。

○高津委員 チャレンジングな海外展開されているお話を非常に興味深く伺ったのだが、2点教えていただきたいことがある。

1つは、先ほどの質問とも関連するのだが、知財の問題である。こういった分野は私は余りなじみがないのだが、知財の塊ではないだろうか。転職率が低いとはいうものの、年に10%程度あるということになると、かなりのリスクが出てくると会社も判断されていると思うのだが、そういったものに対して、リスクと海外展開のベネフィットをどう整理させておられるのかお伺いしたい。

2つ目には、非常に特異な分野がある海外の企業を取り込まれて、会社に対する忠誠心は比較的薄いのではないかと察する。今インセンティブを与えるためにリテンション対策等をとられていることを伺うと、なぜそこまでしてと、逆に国内の研究者が疑問を抱く場合も出てくると思う。リテンション対策をとった上で、それでも海外に投資していることに意義があるという理由づけが要るように思うのだが、社内ではどのように整理されて展開されているかを2点目でお伺いしたい。

○飯沢室長 いずれも非常に悩ましいご質問だが、確かに転職は怖い。例えば、海外から日本に派遣されて日本の研究所で何カ月か過ごし、向こうに帰ってからすぐに辞めたケースがある。このような事例から、どこまで力になるかわからないが、派遣する前には「そこでしたことは社外に漏らさない」と一筆を書かせるということはやっている。ただ、それはある程度仕方がないというか、米国の会社の中ではある程度当たり前の話でもあり、転職が頻繁に行われるの

で、皆そういったことがわかった上で動いている。米国人に聞くと、動こうとしている人は、前の会社の機密を漏らすというような、自身のキャリアを終わらせることはしないとはいうが、やはり不安である。ただ、不安があっても、技術や物の考え方のダイバーシティといったものを何とか取り入れたく、海外の研究所を持っているという状況である。

リテンション等、海外の人に手厚くし過ぎているという声は確かに国内にあるが、その場所、場所での平均的なものにどうしても準じていく必要があり、ある程度地域による差は仕方がないと思っている。色々納得できないようなことも含めながら、グローバル化を進めている状況である。

○広瀬委員 今までは、欧米中心で国際化をなさっているが、今後、アジアのどこかの国の研究機関とか、あるいはアジアの国と共同研究等を実施するということお考えはお持ちか。

2点目は、海外で色々展開しておられるが、海外拠点に入ってくる人たちの中で移民等、特にアジア系の方がどの程度いるかということをお聞きしたい。

○飯沢室長 アジアとの共同研究等についてだが、委託研究等は行っているが、買収まで視野に入れるような共同研究の具体的な計画は今のところない。それは、地域の問題ではなく、今ここまで来たので手一杯というところがあり、今すぐに更なる展開を図る計画はないのだが、オポチュニティーがあれば、一緒に共同研究なり、あるいはそこに研究の拠点を置くなりしていきたいとは考えている。

アジアでは、シンガポールにCambridgeの子会社になるのだが、研究の拠点が1つあり、そういうものを持つと、その周辺の研究施設とのつながりが出来る。そういった意味でアジアにおいても可能性があれば出たいとは思いますが、実際に研究所を置くという具体的な計画は今のところない。

今の海外子会社のアジア系の方の割合は、はっきりとした数値は手元にないが、かなり多い。Takeda San DiegoやTakeda San Franciscoでは、30%か40%ぐらいになるのではないかと思う。

○小山委員 簡単な質問であるが、海外の研究所のスタッフ、研究者、あるいはマネージャーでもいいが、どの程度日本というものを意識しているのか。「日本の企業で働いている」といった、日本企業への帰属意識というのがあるか、或いは全くないのか。

○遠藤委員 外交戦略という観点からの質問である。将来、ほかの研究施設、ほかの国の研究

の技術を取得しようというお考えがあると思うのだが、そのときに外交として日本政府としてこういう協力があればよいと思われることがあれば教えていただきたい。例えばアメリカの場合は政府と一体となってやっていくわけなのだが、貴社の場合はこれまではあくまで自社のご努力だったのかもしれないが、今後戦略として外交面において政府がどういうことができるのか、期待される場所があったらお知らせいただきたい。

○尾田委員 リスクがありながら海外へ出ていく、あるいは海外と交流される。多分、一番大きなメリットは日本の研究者に対する効果だろうと思う。そういう点についてお話いただければと思う。

○飯沢室長 日本に対する意識であるが、それほど強くないと思う。Takeda San DiegoやTakeda Cambridgeのような、ベンチャーを買収したようなケースでは、その会社の人というのは、その子会社に勤めているという意識が強い。それプラス親会社として日本に会社があるという意識程度ではないかと私は感じている。小さな会社の意識と、ある程度大きな会社の意識という両方に関わることがうれしいという意見を聞くが、日本の文化、興味のある人は日本語を結構勉強したりもしてくれるものの、実際はそんなには強くないと思っている。

それから外交戦略において、先ほども同じようなご質問をいただいたが、なかなか難しく、申しわけないが、すぐにどういったご協力をいただけたらということはお答えできない。

それから、最後のご質問の日本人への影響だが、これは非常に大きい。まず、海外の研究者とのやりとりは本当に増えた。お互いの行き来もあるし、電話会議とかテレビ会議は毎日のようにやっている。このように、向こうの考え方を色々なレベルの研究者が聞く機会があるので、かなりいい刺激になっていると思う。五、六年前だと考えられないような立場の人たちが英語で実際に研究者とコミュニケーションをとっているという状況が出てきたので、そういった意味ではグローバル化はよかったと思っている。

○白石座長 恐らくまだ質問はあると思うが、そろそろ議題2に移らせていただく。

#### **議題2：(独)産業技術総合研究所の国際戦略**

○白石座長 次は、議題2「(独)産業技術総合研究所の国際戦略」を産総研の国際部門長の宇都委員からお願いしたいと思う。

○宇都委員 (資料2について説明)

○白石座長 ご質問、ご意見をお願いしたい。

○小山委員 相互補完的、それから相互互惠的というお話があったが、これは先進国と途上国という違いの他に、覚書(MOU)で条件が違う等、名前だけではなく質の違いは何かあるのか。

もう一点は今後の方向についてで、マレーシアにおいて今回初めて外国で研究を始めたということだが、今後、海外での研究を推進していくおつもりかどうかということをお伺いしたい。

○宇都委員 基本的に言うと、特に欧米の先進機関とはどうしてもコンペティションが働くので、お互いに持っていない強みを生かすという意味で相互補完的と言っている。特に、先ほどご紹介したThe Centre National de la Recherche Scientifique (National Center for Scientific Research: CNRS)の場合、CNRS側はロボティクスのメカニカルな部分には携わらない。彼らが日本に来て、分室をつくってまで産総研の技術を使って研究したいというのは、相互補完のいい例だと思うが、これはお互いの強みを生かせる適切なテーマがあったからだと考えている。キャッチフレーズでは相互補完と言っているが、このようなCNRSの例は残念ながら滅多になく、特にお互いの強みを生かし合いながら、お互いきちんとメリットを持ち合おうというのが精神である。一方で、アジア、アフリカの場合は、どちらかというとな我々が今までは技術移転という目線が下向きだったものを、お互いにベネフィットを持とうという考え方でやっている。

次に、海外展開だが、産総研は残念ながら海外に研究施設を持たない。それには色々な経緯があるが、この研究のためには絶対に海外でなければならないという例がなかなか見つからないからではないかと、個人的には考えているところである。

一方で、マレーシアの場合、共同ラボで我々が分担金を払ってやっている理由は、向こうからバイオマス原材料を日本に持ってくるためには非常に煩雑な手続きが必要である。また、できた製品が可燃物であるため、日本から向こうの国に持ち出すのも難しい。このようなことから、現地のスタッフと共に現地の条件で実験を行い、プロダクトを出すことは非常にメリットがあり、よって我々が実験施設の機材を持って行き、資金分担をしながら共同で実施することが非常に重要という認識からやっている。

それから、共同研究という例で言うと、NEDOプロジェクトでやったベトナムの排水処理のように、我々の研究施設という看板はかかっているが、共同研究として機材を現地に持つ

ていき、共同研究を実施することもある。ニーズがあればプロジェクトベースで今後とも海外に積極的に出ていき、看板をかけるかどうかは別としても現地に研究施設を置き、共同研究を実施することは重要だと考えておる。

○江村委員 産総研が日本の競争力も貢献されるということで、私たちも共同研究等させていただいており、大変感謝している。先ほどのヨーロッパの例では、最先端分野の共同研究をされたものが、先方ではEUのフレームワークプログラムで出口につながっている。先端でコラボレーションしたものの出口戦略ということを考えると、産総研が、どこかの機関と実施した先端技術の共同研究の成果を日本側に落としていくという同じパターンがあると思うのだが、如何か。

○宇都委員 特に今日は公的機関との連携を中心にお話した。というのは、公的機関というのは相手が基礎研究をやっているという点で、まずはプレコンペティティブなステージの共同研究が非常に盛んであり、特に先ほどのロボティクスの例のように、学術的レベルをかなりやっているからである。これはすぐに産業化に結びつくわけではないが、基礎的な連携、特に標準化技術を獲得する上での連携をしていて、それが欧州のフレームワークプログラムという予算獲得につながっている。国内でのリターンということであると、それらで得た成果をもとに我々が基礎的な知財を獲得し、それを国内の企業との共同研究の中に落とし込んでいくという形になるだろう。場合によってはNEDOやJSTの公的運用資金の支援も仰ぎながら進めていくところだと思っている。

一方で、今日お話はしなかったが、海外の企業からも問い合わせをいただいて実際に共同研究をやっているが、これについても日本の企業との共同研究の妨げにならないように相手国の企業と組むことが非常にメリットがあるものについて実施している。それが日本の産業競争力の阻害にならないというような点を十分に注意しながらやっているところである。

○指宿委員 バイラテラルからマルチへというご指摘をされたのが非常に重要な視点だと思う。具体的な例として、バイオマスについてアジアの色々な国と研究しておられて、それを引っ張っていくという点で、日本の役割は非常に大きいと思うのだが、その中で東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）を、日本としてあるいは産総研として、どうやって上手に使っていくかというあたり、もう少しうかがいたい。

○宇都委員 バイオマスの分野であるが、基本的にE R I Aはアジアの中の経済流通を目的につくられたと思う。特に燃料の流通になると、標準化を図って均一なものを域内で流通させるために、規格化が重要になる。その意味で資料の10ページ目にあるが、まず我々行っている燃料の規格化とその環境影響評価は、まさに非常に重要とされているところだと思う。それを複数国と共に、アジアのネットワークを生かしながらやっていくことは、お互いの利害を調整しながら進めるということである。例えば、農産廃棄物は場所によって違い、パームはマレーシアとインドネシアにしかない。よって、そこの2カ国共通の技術というのが当然出てきて、その間で我々が間に入り調整しながら製造技術だけではなく、その規格化・標準化まで踏み込んでいこうということである。そのネットワークの中で、例えばほかの稲わらとかサトウキビの搾りかすであるバガスを利用する技術はタイやベトナムに連携していく。その中での人脈ができていますので、後は個別の課題解決をなるべくバイラテラルではなくマルチラテラルで連携していこうと考えており、我々はまだまだこれからやるべきことがたくさんあると思っている。

○岸委員 随分進んでいるという気がするが、バイラテラルからマルチラテラルという点については、今、J S Tで日本とEUで何かを行うといった場合、自然とマルチラテラルになってくる。これがまず1つコメントである。

また科学技術の最強の国はアメリカだと思う。そして、やはり共同研究を行うのは、大変難しいという印象を私は受けている。ただ、今度おやりになったところは、エネルギーと環境で産総研が非常に強いところなので、かなりうまくいくのではと期待はしておるが、実際にはどんな感じの共同研究になるのか。ヨーロッパは非常にやりやすいのだが、アメリカは本当に苦労してきたという印象がある。

○宇都委員 まさにおっしゃるとおりで、アメリカとの共同研究は私どもだけではなく、ヨーロッパの各国も非常に苦労されている。先ほど飯沢室長に質問差し上げたのも、知財制度の違いが非常に大きいのと、あとは共同研究に対するアメリカ側の考え方が非常に違うということからで、フィンランドの方からも同様のことを伺ったことがある。私どももアメリカとの共同研究は、多分N I S Tや地質調査所のような国の機関、標準的な国家技術をやっているところではうまくいっていたが、D O Eの研究所ですら今までなかなかうまくいかなかった部分がある。今回連携した中でも、プレコンペティティブな研究に限り、知財の絡むような共同研究は前提としないというようなことを、最初から明確に言われた研究所もある。よって、産業化に

踏み込むようなところまで、我々の今回の共同研究で果たしていくかどうかというのは今のところ明確ではない。今は覚書レベルであり、これから実際に具体的なテーマで共同研究をやる場合は共同研究契約も結ばなければいけならず、そのところでの知財のとり方とか、成果をどのように取り扱うかという点での、調整が必要になると思っている。まさにご指摘のように非常に難しいところはある。

ただ、そうは言いながらも、標準化とかリーディングテクノロジーを日米がやっていかなければいけないというのは、これは当然日米両国政府の要請だと思う。我々は向こうの研究所とそこをうまく調整しながら、なるべく具体的な良い成果が出るような努力をしたいと考えているところである。

○白石座長 特段他になければ、議題3に移らせていただきたいと思います。

**議題3：国際大型科学技術プロジェクトの誘致について－ITER計画の日本誘致活動における経験に基づいて－**

○白石座長 「国際大型科学技術プロジェクトの誘致について－ITER計画の日本誘致活動における経験に基づいて－」ということで、日本原子力研究開発機構の高津委員からお話をいただきたいと思う。

○高津委員 (資料3-1, 3-2について説明)

○白石座長 ご意見、ご質問があればお願いします。

○広瀬委員 1つだけ伺いたいのだが、国際的に大変大きなプロジェクトの場合、難しいのは国際的に足並みを揃えるということではないかと思う。日本は割合進んでいるとは思いますが、フランスとかヨーロッパ、それからそのほかの国々が拠出金も含め、色々問題があるということも伺っているが、その点についてはいかがお考えか。

○高津委員 ご指摘のとおり、こういうプロジェクトは1つの国際機関をつくっての国際共同活動だとはいえ、各極の色々な制約のもとに動いているのも事実で、予算が思ったように展開できないケースや人が出せないケースも出てくるであろうし、技術について何か困難に遭遇する可能性も今後あると思っている。やはり各極の制約等をお互い理解した上で解決策を見出そ

うとしていくのが、こういうプロジェクトの運営も含めた実験のように我々は思っており、そのためにはお互いの制約等をよく理解をして、全体の成功に向けてどう持っていったらいいのかという方向を探るのが一番の大事な点だと思う。そういう意味では、20年ぐらいこのプロジェクトをやってきたが、例えば最初の概念設計活動を3年間行ったときも、最初の1年間はお互いが色々な思いの丈を言い、考えがうまくまとまらなかった時期があった。でも、1年間一緒に毎日顔を合わせて設計をやっていくと、だんだんお互いのスタンスを理解できて、一つの方向に向いたという経緯がある。

次に、92年から工学設計活動が始まると、また陣容が変わり、最初の1年はやはり少し混乱した。こうやって3回のフェーズを経験してくると、しばらくは人も代われれば、各極の国内情勢も違うということで、お互いを理解するのに少し時間がかかることは否めないが、お互いがプロジェクトの成功を目指し、相手の制約等も理解した上で次の手を相談し、探していこうというところが一つの新たな試みだと思っている。

○知野委員 今ご指摘になられたように、大規模な国際協力の場合、例えば宇宙ステーション等も含め、外国の事情に振り回されるのではないかと、例えばITERについても、確か米国がお金を出さないとか、この後も色々問題があったと記憶している。やはり揺れていると思う。そういう意味で、先ほどマスコミへの対応という指摘があったが、費用対効果の説明というのは必ず必要だと思うが、加えて海外の事情で頓挫しないということとか、そういう説明は十分なのかという疑問がある。また、科学技術外交とか、外交という面で考えた場合に、巨大施設を日本に引っ張ってくることだけが目標でいいのだろうか。例えば何か他のものとのバーターで、他のものは日本でやるが、ITERのようなものに関しては日本の研究費全体を含めて考えると日本に持ってきても成り立ち得ない場合、今回のような決着でいいのではないかとことも考えられる。推進している研究者の方たちにとっては自分たちの国に持ってくるのが一番という結論かもしれないが、この点についてはもっと国として広い視野で考える必要があるのではないかと。そうした検討や議論を行う場をどこに作るべきかなどについてご意見を聞かせてほしい。

○高津委員 アメリカで一時、1年間予算が付かなかった等の事情もあり、そういうものも含めて、各極の状況というのは十分に理解した上で当然色々オープンにして、幅広い議論をやっていくべきだというのはご指摘のとおりだと思う。

それから、誘致しなくて相応の貢献をしていく、今回の決着のほうの方がよかったのではないかと

という点については、研究者個人個人の意見は今おっしゃったとおりで、私は引っ張るべきだと思っている。最初にご説明申し上げたように、その辺の視点を踏まえた議論は、核融合の研究者ではない先生方の間でご議論をいただいて、誘致する意義が大きいというご判断をいただき、総合科学技術会議の決定、それから閣議の了解になったと思っている。我々として環境とエネルギー問題の両方の解決に寄与できる技術というものをホストすると、得るものは非常に大きいと思っておるので、その辺の意義は理解されて、誘致の判断がなされたのだろうと思う。過去の経緯はそういう状況である。

○白石座長 まだ議論あるかと思うが、そろそろ終了時間が迫ってきたので、今日の討議は終わりにしたいと思う。

次回は、12月2日水曜日の14時から開催したいと考えている。これまでは国際活動、あるいは研究活動の国際化の現状、あるいは諸外国の科学技術政策等について色々な方々からお話しいただいたが、次回からはこれまでにでてきた論点を整理し、報告書の取りまとめに向けた議論を始めたい。では、事務局より連絡をお願いします。

○事務局 本日いただいた意見のほかにご意見、ご質問などあったら、事務局までご提出いただきたい。また、議事概要についても、これまでどおり案を作成し照会させていただく。

○白石座長 以上で会議を終了する。

以上